

(2) 財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,965百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,336百万円減少しております。現金及び預金の2,471百万円の減少、受取手形及び売掛金の1,332百万円の減少、原材料及び貯蔵品の348百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は60,891百万円であり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加しております。機械装置及び運搬具の2,030百万円の増加、建設仮勘定の1,478百万円の減少が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,902百万円であり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の3,060百万円の増加、支払手形及び買掛金の827百万円の減少、電子記録債務の412百万円の減少、未払法人税等の310百万円の減少が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,604百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,382百万円減少しております。長期借入金の5,247百万円の減少が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は66,349百万円であり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加しております。利益剰余金の1,918百万円の増加、為替換算調整勘定の1,305百万円の減少が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,199百万円となり、前連結会計年度末より2,596百万円減少いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10,517百万円となり、前連結会計年度に比べ2,505百万円増加（前年度比31.3%増）いたしました。これは主に、売上債権の減少3,232百万円、減価償却費の増加721百万円、たな卸資産の減少622百万円、税金等調整前当期純利益の減少2,118百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9,519百万円となり、前連結会計年度に比べ64百万円増加（前年度比0.7%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加250百万円、有形固定資産の売却による収入の増加317百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,396百万円となり、前連結会計年度に比べ166百万円減少（前年度比4.7%減）いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少1,973百万円、長期借入金の返済による支出の減少1,731百万円、短期借入れによる収入の増加331百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき17円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき15円とし、年間といたしましては、前期と比べ13円減配の1株につき、32円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。